



井上 浩二
議員
西条自民クラブ



感震ブレーカーの普及に向け

新たな周知方法の検討を！

問

感震ブレーカーは、比較的安価で設置でき、地震の際の通電火災を防ぐために有効な防災機器であるが、認知度不足・情報不足が課題である。更なる普及推進に向け、高齢化率・災害リスクの高い地域にどのように周知していくのか。

答

通電火災の危険性に対する認知度向上が必要であると考えており、（仮称）感震ブレーカー設置推進計画を新たに策定し、木造住宅密集地域や津波浸水想定区域などの出火・延焼危険の高い地域を重点エリアとして啓発していきたい。更に、広報やイベントでの周知に加え、希望する自治会には、対面での説明なども検討するとともに、高齢者などがよく利用する街の電気屋と連携し、感震ブレーカーの設置や補助金に対する声掛けを行うなどの新たな周知方法も検討していきたい。また、感震ブレーカーのデモンストラクションによる周知を行っている先進地域の調査・研究を行いながら、引き続き、普及推進に取り組んでいきたい。



藤井 武彦
議員
西条自民クラブ



地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）

の継続的な見直しと伴走型支援を！

問

地域計画は策定して終わりではなく、担い手の離農や新規就農、法人参入など、地域農業の変化に応じて継続的に見直すことが重要と考えるが、現在、計画や目標地図をどの程度の頻度で更新しているのか。

また、実効性を高めるため、市、農業委員会、JA、県、土地改良区などが一体となった伴走型支援を強化すべきと考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

本市では、令和7年3月に市内23地区で地域計画を策定したが、目標地図は現況に近く、将来の担い手への集約が明確とは言いがたい。また、昨年度の更新も、担い手の変更や農用地区域の除外に伴うものなど、事務的な変更にとどまっている。

今後は、新規就農者や認定農業者、集落営農などの担い手を確保するとともに、地域で真剣な議論を進める必要があり、県、農業委員会、JA、土地改良区などと連携し、現場に入り込んだ伴走型支援の体制を早急に構築し、地域計画の実効性を高めていきたい。



森川 亜紀
議員
西条自民クラブ



不登校児童・生徒への

給食費相当額の支援の考えは？

問

学校給食を利用している児童・生徒には公費による食の支援が届く一方、不登校などにより給食を利用できない児童・生徒については、家庭が昼食を用意し、その費用を負担している。そのような家庭に対し、国の交付金を積極的に活用し、学校給食費相当額を給付する考えはあるのか。

答

不登校の児童・生徒に対し、さまざまな登校支援に取り組んでおり、それぞれの児童・生徒の状態に応じた登校を促している。その中で、給食時間だけ登校し、給食を食べて帰る児童・生徒もいる。また、不定期に登校する児童・生徒も多数いることから、いつ登校しても給食が提供できる体制を整えておくことも必要である。

今後、不登校などを理由とした補助も検討課題であると認識しているが、児童・生徒の登校を支援する取組を阻害しないような制度設計が必要であり、既に不登校児童などを対象とした補助を実施している他団体の事例なども調査・研究していきたい。